



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 プレス工業株式会社

コード番号 7246 URL <http://www.presskogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 角堂 博茂

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 矢原 洋

TEL 044-276-3901

四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日

配当支払開始予定日

平成26年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	91,417	1.2	4,271	△8.7	4,088	△18.5	2,531	△24.2
26年3月期第2四半期	90,372	2.6	4,679	△13.4	5,015	△4.1	3,341	12.9

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 2,357百万円 (△61.5%) 26年3月期第2四半期 6,126百万円 (138.1%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
27年3月期第2四半期	23.30		—	
26年3月期第2四半期	30.76		—	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
27年3月期第2四半期	153,679		66,007		40.4	570.87		
26年3月期	150,833		65,293		40.2	557.98		

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 62,016百万円 26年3月期 60,616百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
27年3月期	—	5.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	180,000	△2.0	9,000	△4.3	8,500	△15.8	5,400	△13.9	49.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	114,007,210 株	26年3月期	114,007,210 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	5,373,313 株	26年3月期	5,370,271 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	108,636,202 株	26年3月期2Q	108,647,386 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1)「経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループの国内事業環境は、以下の通りであります。

自動車関連事業につきましては、普通トラックの国内需要は、公共工事の活発化等により前年同期比6千台増の39千台となりました。輸出は、前年同期に比べ減少しました。また、小型トラックの国内需要は、44千台と前年同期に比べ4千台増加しました。

建設機械関連事業につきましては、油圧ショベルの国内向け需要は、排ガス規制前駆け込み需要の反動減により前年同期に比べ減少しましたが、輸出向けは増加しました。

海外の事業環境は、次の通りであります。

タイ：政情不安による需要の減退により、1tピックアップトラック需要は前年同期に比べ減少しました。

米国：緩やかな景気上昇により新車販売が好調であり、市場全体の自動車販売台数は前年同期に比べ増加しました。

中国：建設機械需要は第1四半期は前年同期に比べ増加しましたが、第2四半期以降需要が減速し、前年同期に比べ減少しました。

インドネシア：資源価格の下落やルピア安等の影響により建設機械需要は依然低迷しております。

欧州：自動車需要が堅調に推移し、前年同期に比べ増加しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は914億17百万円（前年同期比1.2%増）となり、営業利益は42億71百万円（前年同期比8.7%減）、経常利益は40億88百万円（前年同期比18.5%減）、四半期純利益は25億31百万円（前年同期比24.2%減）となりました。

セグメント別の業績は、以下の通りであります。

(自動車関連事業)

当社グループの国内生産は、経済対策や復興需要の継続等により堅調に推移し、普通トラック・小型トラック用部品は共に前年同期に比べ増加しました。普通トラックの輸出は、完成車が好調でしたが、ノックダウンの大幅な減少により、前年同期に比べ減少しました。小型トラックの輸出は、第1四半期に引き続き新興国・資源国向けが好調に推移し前年同期に比べ増加しました。

海外子会社の状況は、次の通りであります。

タイ：1tピックアップトラック需要の減少が継続しており、TSPKKグループの売上高及び利益は前年同期に比べ減少しました。生産量に応じた要員配置等の諸施策を実施し、生産効率化と費用低減を進めております。また、新規モデルの立ち上げ準備を計画通り進めております。

米国：ピックアップトラックやSUVの好調な需要に支えられ、PK U.S.A., INC. の売上高は前年同期に比べ増加しました。また、新規受注部品の立ち上げ準備を進めております。

インドネシア：中・小型トラック用フレームの生産は当初計画を下回りました。

欧州：新規受注部品の生産が堅調に推移した結果、PRESS KOGYO SWEDEN ABの売上高は前年同期に比べ増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は765億74百万円（前年同期比3.0%減）となり、セグメント利益は52億83百万円（前年同期比10.4%減）となりました。

(建設機械関連事業)

当社グループの国内向け生産は、ROPSキャビンの生産台数が増加しました。輸出は、米国・欧州向けが堅調に推移し、当社尾道工場の生産は前年同期に比べ増加しました。また、当社子会社協和製作所においては、ホイールローダー用キャビンの新規受注等により、生産が前年同期に比べ大幅に増加しました。

海外子会社の状況は、次の通りであります。

中国：全体需要は前年同期に比べ減少しましたが、蘇州普美駕駛室有限公司（PM CABIN MANUFACTURING CO., LTD.）の生産は微増となり、普萊斯工業小型駕駛室（蘇州）有限公司（PRESS KOGYO MINI CABIN (SUZHOU) CO., LTD.）の生産は、ミニショベル用キャビンを順調に立ち上げております。

インドネシア：依然として鉱山機械需要が低迷しており、PT. PK Manufacturing Indonesiaの生産は当初計画を下回りました。

以上の結果、当セグメントの売上高は154億24百万円（前年同期比22.6%増）、セグメント利益は5億90百万円（前年同期比27.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結累計期間末における総資産は、1,536億79百万円となり、前連結会計年度末比28億46百万円の増加となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

負債は、876億72百万円となり、前連結会計年度末比21億31百万円の増加となりました。その主な要因は、短期借入金の増加によるものであります。

純資産は、660億7百万円となり、前連結会計年度末比7億14百万円の増加となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は40.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月15日付で公表した予想を変更いたしません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を国債から社債へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が1,704百万円減少し、利益剰余金が1,097百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,367	11,236
受取手形及び売掛金	28,534	30,948
商品及び製品	1,301	1,067
仕掛品	12,173	13,823
原材料及び貯蔵品	1,246	1,351
未収還付法人税等	93	20
その他	4,004	4,513
貸倒引当金	△15	—
流動資産合計	59,706	62,960
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,535	13,205
機械装置及び運搬具(純額)	19,528	20,974
土地	31,719	31,674
その他(純額)	15,879	14,300
有形固定資産合計	80,663	80,155
無形固定資産		
その他	1,344	1,168
無形固定資産合計	1,344	1,168
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	1,754	313
投資その他の資産	7,475	9,193
貸倒引当金	△110	△110
投資その他の資産合計	9,118	9,396
固定資産合計	91,127	90,719
資産合計	150,833	153,679
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,519	22,799
電子記録債務	6,353	5,973
短期借入金	10,324	16,617
未払法人税等	2,370	2,092
賞与引当金	2,857	2,456
引当金	127	64
その他	10,195	8,048
流動負債合計	53,749	58,051
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	10,000	10,000
長期借入金	8,882	6,422
再評価に係る繰延税金負債	8,844	8,844
引当金	59	59
退職給付に係る負債	427	448
資産除去債務	406	406
その他	3,171	3,439
固定負債合計	31,791	29,620
負債合計	85,540	87,672

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,070	8,070
資本剰余金	2,074	2,075
利益剰余金	33,842	34,732
自己株式	△1,192	△1,194
株主資本合計	42,794	43,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,325	2,568
土地再評価差額金	16,013	16,013
為替換算調整勘定	1,363	504
退職給付に係る調整累計額	△879	△754
その他の包括利益累計額合計	17,822	18,332
少数株主持分	4,676	3,991
純資産合計	65,293	66,007
負債純資産合計	150,833	153,679

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	90,372	91,417
売上原価	79,581	81,254
売上総利益	10,790	10,162
販売費及び一般管理費	6,111	5,891
営業利益	4,679	4,271
営業外収益		
受取利息	50	18
受取配当金	56	58
賃貸収入	43	37
為替差益	395	—
その他	17	44
営業外収益合計	563	158
営業外費用		
支払利息	223	258
為替差損	—	72
その他	3	10
営業外費用合計	227	341
経常利益	5,015	4,088
特別利益		
固定資産売却益	6	4
関係会社清算益	418	—
保険差益	0	2
その他	24	—
特別利益合計	449	7
特別損失		
固定資産除却損	48	7
固定資産売却損	0	—
特別損失合計	48	7
税金等調整前四半期純利益	5,416	4,087
法人税、住民税及び事業税	1,826	2,133
法人税等調整額	184	△96
法人税等合計	2,011	2,037
少数株主損益調整前四半期純利益	3,405	2,050
少数株主利益又は少数株主損失(△)	63	△480
四半期純利益	3,341	2,531

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,405	2,050
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	462	1,243
為替換算調整勘定	2,258	△1,062
退職給付に係る調整額	—	125
その他の包括利益合計	2,721	306
四半期包括利益	6,126	2,357
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,395	3,041
少数株主に係る四半期包括利益	730	△684

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,416	4,087
減価償却費	3,556	3,949
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△122	△379
受取利息及び受取配当金	△106	△76
支払利息	223	258
有形固定資産売却損益 (△は益)	△5	△4
有形固定資産除却損	48	7
関係会社清算損益 (△は益)	△418	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,461	△2,775
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△531	△720
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,939	1,190
その他	△361	△2,981
小計	8,177	2,555
利息及び配当金の受取額	102	79
利息の支払額	△238	△219
法人税等の還付額	271	69
法人税等の支払額	△1,227	△2,407
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,086	77
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△485	△378
定期預金の払戻による収入	504	171
子会社出資金の取得による支出	△1,420	—
有形固定資産の取得による支出	△7,997	△4,311
有形固定資産の売却による収入	117	27
投資有価証券の取得による支出	△13	△13
投資有価証券の売却による収入	10	—
関係会社の整理による収入	573	—
その他	△154	△107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,866	△4,610
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,278	5,192
長期借入れによる収入	1,692	828
長期借入金の返済による支出	△3,253	△1,699
少数株主への配当金の支払額	△383	△0
配当金の支払額	△488	△543
少数株主からの払込みによる収入	308	—
その他	54	△510
財務活動によるキャッシュ・フロー	△791	3,267
現金及び現金同等物に係る換算差額	695	△60
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,876	△1,327
現金及び現金同等物の期首残高	11,840	12,153
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,963	10,826

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	77,996	11,707	89,703	669	90,372	—	90,372
セグメント間の内部売上高又は振替高	944	873	1,817	—	1,817	△1,817	—
計	78,940	12,580	91,520	669	92,189	△1,817	90,372
セグメント利益	5,899	461	6,361	49	6,411	△1,732	4,679

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,732百万円には、セグメント間取引消去△13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,718百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	76,218	14,238	90,457	959	91,417	—	91,417
セグメント間の内部売上高又は振替高	356	1,186	1,542	—	1,542	△1,542	—
計	76,574	15,424	91,999	959	92,959	△1,542	91,417
セグメント利益	5,283	590	5,874	34	5,908	△1,637	4,271

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,637百万円には、セグメント間取引消去56百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,693百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を国債から社債へ変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「自動車関連事業」で4百万円、「建設機械関連事業」で0百万円、「その他」で0百万円減少しております。